

# 協働事業提案制度モデル事業

## 神奈川県横浜市

人口：3,544,104 人

面積：437.38 km<sup>2</sup>

### 取組の概要

地域の多様な課題について、市民の発想を活かした提案を募集し、提案団体と横浜市がともに「公共サービス」の担い手となり、「協働」して解決に取り組む協働事業提案制度モデル事業を実施している。

「協働」によるきめ細かな質の高いサービスの提供により市民満足度を高めるとともに、「協働」というものをわかりやすく周知し、幅広い協働の実践につなげていくことを目的に3年間（平成17～19年度）モデル的に実施している。

### 取組の紹介

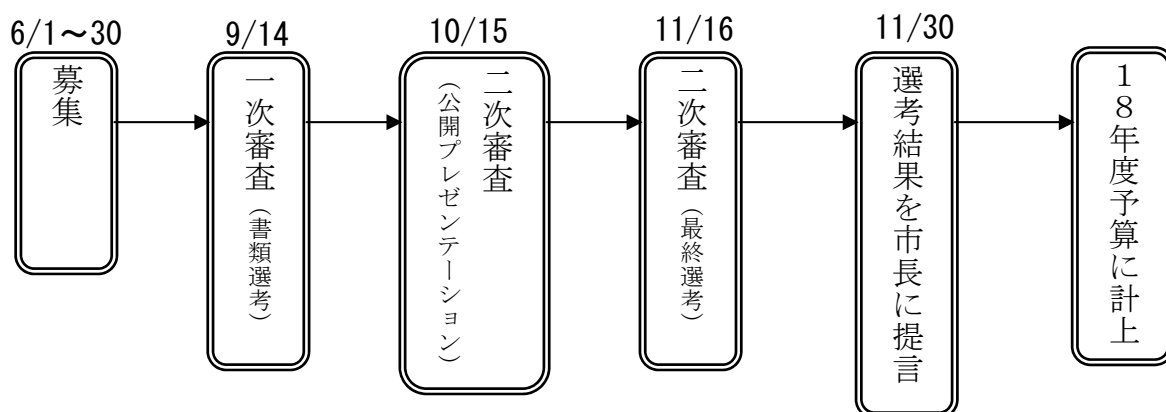
#### 1 取組の背景

- 横浜市では、「協働推進の基本指針」を平成16年度に定め、協働の取組を進めている。
- 「指針」は、協働の考え方や進め方などを示したもので、市民と共通認識を持って協働を進めていくために、策定したものである。
- 「協働事業提案制度モデル事業」は、指針で示された協働のプロセスモデルにある、企画段階への参加を勧めるため、市民からの提案に基づいて、提案団体と行政とが協働して事業を実施し、実践事例を積み重ねることによって市民・行政の双方が、協働に対する理解を深めることを目的に実施している。
- なお、横浜市では当該モデル事業の他に、G30（ごみの減量化と資源の有効活用）や地域福祉保健計画の策定・推進など、多様な事業を協働で進めている。

#### 2 取組の具体的内容

- 平成18年度は、平成17年度に選考した14事業を実施している。
- 選考には、有識者、福祉・まちづくり分野の活動者、公募委員からなる横浜市協働事業提案制度審査委員会があたっている。
- 選考の過程、応募状況は、次のとおりである。

【平成 18 年度実施事業 選考過程】



【平成 18 年度実施事業 応募・審査状況】

- 提案事業・団体数            54 事業・52 団体
- 一次審査                        20 事業 (20 団体) 選考
- 最終選考                        14 事業選考

【平成 18 年度実施事業】

	事業名 (提案団体)	事業概要	分野	局区担当課名 (予算額)
1	港南台中央公園プレイパーク事業 (港南台中央公園プレイパーク管理運営委員会)	港南台中央公園においてプレイパークを実施し、乳幼児親子のたまり場づくり、放課後の学童の遊び場の充実、中高生の居場所づくりなどを進めるとともに、プレイリーダーを育成する。	子どもの健全育成	港南区区政推進課 (1,147 千円)
2	金沢区・こころの訪問相談事業(特定非営利活動法人 こころの電話 金沢)	高齢者、障害者等を対象に、居宅訪問を実施し、相談相手・話し相手となることにより、対象者の孤立感を解消するなど行政だけでは行き届かないサービスを提供する。	保健・医療・福祉	金沢区福祉保健課 (3,490 千円)
3	学生によるわくわく子育てサポート事業(特定非営利活動法人 ビーのビーの)	中学生から大学生までの青少年が育児家庭にボランティア訪問することにより、育児家庭への支援や青少年の交流の場をつくる。	子どもの健全育成	港北区サービス課 (1,400 千円)
4	地域ぐるみ介護予防の仕組みづくり (特定非営利活動法人 いこいの家 夢みん(むーみん))	高齢化が進むドリームハイツを中心としたエリアを対象とし、サロン開設・カレッジ開催・地域資源台帳作成を地域との連携により一体的に行うことにより、介護予防のための有効な仕組みづくりを進める。	保健・医療・福祉	戸塚区サービス課 (4,760 千円)
5	外国籍住民の情報・サービス・社会資源へのアクセス向上事業(多文化まちづくり工房)	いちょう団地などに在住する外国籍住民に対し、定期的に母国語での生活相談機会の提供を行うなど、様々な国籍や異なった文化を持つ住民が安心して暮らしていけるようにするための地域づくりを進める。	国際協力	泉区地域振興課 (4,027 千円)
6	外国人民間賃貸住宅入居支援コーディネーター育成事業(NPO 法人かながわ外国人すまいサポートセンター)	外国人の民間賃貸住宅入居相談等を担う人材を育成し、市内の外国人相談窓口に派遣する。これにより、外国人市民にとって円滑な住宅入居及び居住支援を図る。	国際協力	都市経営局 国際政策課 (750 千円)
7	バリアフリーマップ活用促進事業(横濱ジェントルタウン倶楽部)	バリアフリーマップの改訂版を活用したイベントや展示会の開催等を通じて、障害者と個店・施設との交流や相互理解を進めるとともに、市民への周知を図る。	保健・医療・福祉	健康福祉局 福祉保健課 (2,880 千円)
8	外国籍女性と子どもへの総合的自立支援事業(特定非営利活動法人 女性の家サーラー)	外国籍市民の中で、特に問題を多く抱える移住女性からの相談について、多言語での対応やサポートにより、行政の支援等につなげていく。	保健・医療・福祉	こども青少年局 子ども家庭課 (5,000 千円)

9	寿町なんでも SOS 班事業(特定非営利活動法人 さなぎ達)	寿地区住民等への「衣食住」に係る生活問題のみならず、就労、介護、結核といった問題について、提案団体が積極的な働きかけを行うことにより、ニーズをよりきめ細かく把握し、適正な福祉制度等行政の支援に繋げていく。	保健・医療・福祉	健康福祉局 保護課 (4,370 千円)
10	失語症者のコミュニケーション支援事業(横浜失語症会話パートナーを養成する会)	失語症会話パートナーを、専門職である言語聴覚士が養成し、失語症者のコミュニケーションの支援や、市民の言語障害に対する理解を高める。	保健・医療・福祉	健康福祉局 高齢在宅支援課 (3,573 千円)
11	よこはまお出かけサポート事業(特定非営利活動法人 横浜移動サービス協議会)	利用相談窓口を開設し、移動制約者のニーズを地域で活動する移動サービス提供団体に結びつけるとともに、移動サービスの担い手を育成する。	保健・医療・福祉	健康福祉局 高齢在宅支援課 (4,290 千円)
12	新治・森の恵み活用事業(新治市民の森愛護会)	新治市民の森における間伐材を有効活用した、「森の工房」を市民が1日楽しめる施設として開放するなど、市民や企業等が関わりやすい環境を創り、森づくり活動のための経済基盤をつくる一つのモデル事業としていく。	環境	環境創造局 環境活動事業課 (2,230 千円)
13	科学体験活動推進スタッフ発掘・養成事業(特定非営利活動法人 おもしろ科学たんけん工房)	科学を通じて生き生きとした体験を子どもに継続的に提供していくために、地域人材としての「科学体験活動推進スタッフ」を発掘・養成する。	社会教育	教育委員会 事務局生涯学習課 (1,350 千円)
14	シニア・コーディネーター養成事業(特定非営利活動法人 シニア SOHO 横浜・神奈川)	シニア世代の生きがいづくりや地域貢献を進めるため、地域の課題解決を図るためのコーディネーターとして育成する。	市民活動支援	教育委員会 事務局生涯学習課 (3,045 千円)

事業費計 42,312 千円

### 3 取組の効果

- ・ 市民の発想・アイデアをもとに知恵を出し合い、市民・行政双方の長所を活かすことにより、きめ細かな質の高いサービスが実現できること。
- ・ 実施団体が事業成果を実感することにより担い手としての満足度や自主性が高まり、更なる活動の活発化につながる。
- ・ 地域の多様な主体が連携し、協働の輪が広がることで、新たな取り組みにつながるなどの相乗効果も生まれること。
- ・ 市民の発想を行政が受け止め、課題解決に共に取り組むことで、職員の意識改革・能力開発につながる。

### 4 取組中の課題・問題点

- ・ 協働の関係と現行の契約制度とのギャップ
  - 現行の委託契約や補助金の手続きでは、対等な協働の関係を明確に位置づけることが困難なため、実施する 14 事業については、年度当初に、事業目的や双方の役割分担を共有化するための協働協定書を締結している。

- ・ 実施した協働事業の検証

- この事業で選考されて平成 17 年度に実施した 10 事業について、平成 18 年度、検証を実施している。

検証の方法は、検証シートに基づき、事業実施者がそれぞれ自己点検を行い、互いの点検結果を共有し意見交換することで、自己検証を実施する。

さらに、第三者によるヒアリング等を行って第三者検証を行っている。

検証の結果は、よりよい協働につなげるとともに、公表して、協働の質や効果を高めていく。

## **5 住民の反応・評価**

- ・ 平成 18 年度実施事業については、54 件の提案があり、また、平成 19 年度実施事業についても、42 件の応募があった。

## **6 今後の課題**

- ・ この事業を実施したことにより、各区局に類似の制度が作られ、市民の力が発揮しやすい環境ができつつある。
  - 今後、制度がない分野等への拡大が課題となっているが、関係部署と調整していく予定である。
- ・ また、選考されなかった団体が数多くあり、その中には、団体の力量のレベルアップを支援する必要があるところもある。
  - 協働を推進していくために、裾野を広げることは大きな課題と考えており、市民活動支援センターを中心に支援策の充実を図っていく。

### **(参考) 当該取組内容の関連ホームページ**

<http://www.city.yokohama.jp/me/shimin/tishin/npo/teian.html>

**担当部署：市民活力推進局協働推進課**